

# 令和4年度事業計画

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

## I 策定基調

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、戦後最大の経済の落ち込みを経験したが、再び回復基調に向かって動き出している。

政府は、新たなオミクロン株感染症への対応を図りながら、未来を見据え、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトにし、新しい資本主義の実現に取り組み、経済の再生と所得の向上を実現するとの見通しを示している。

こうした状況の中で、「国民生活と経済のライフライン」としての重要な役割を担うトラック運送業界は、燃料価格高騰に係る対応をはじめ「標準的な運賃」の活用等による適正な運賃・料金の収受、物流を維持していくための優秀な人材確保、新技術を活用した物流 DX の推進、持続可能なトラック運送業界の実現を図るための環境・SDGs 対策の推進など、トラック運送業界に課せられた公共的な使命の達成に向けて全力を傾注し取り組んでいくこととする。

ついては、今後のトラック運送事業の進化・発展に向けて、令和4年度事業として下記に示す重点施策に基づき、諸活動を積極的に推進する。

## II 重点施策

### 1 交通安全対策の推進

「トラック事業における総合安全プラン 2025」の目標達成のため、事故防止に係る各種啓発活動をはじめとした諸対策の推進及び「飲酒運転防止対策マニュアル」等を活用し、運転者等に対するアルコール検知器の携行、酒気帯びの有無の測定方法及び測定結果の確実な報告等について指導を徹底し、事業用トラックが関係した飲酒運転事故事例を周知するなどして、飲酒運転根絶意識の向上を図る。

また、車輪脱落事故が増加傾向にあることから、国土交通省通達に基づく緊急対策の取組である「ホイール・ナットの増し締めキャンペーン」などを通じ、車輪脱落事故防止対策の徹底を図るとともに、交通事故実態に即した事故防止セミナー等の開催を通して交通事故防止の意識の高揚を図る。

#### (1) 管理者・乗務員講習及び教育訓練等の受講促進

- ① 運行管理者講習の受講に対する助成（一般講習）
- ② 整備管理者講習の受講に対する助成（選任後研修）
- ③ 適性診断の受診に対する助成（一般・初任・適齢）
- ④ 適性診断活用講座の受講に対する助成

- ⑤ 運輸安全マネジメント講習会の受講に対する助成
  - ⑥ 運転記録証明書の活用に対する助成
  - ⑦ 指定研修施設における交通安全教育訓練に対する助成
  - ⑧ 交通事故防止対策セミナーの開催
  - ⑨ 安全運転講習会の開催（四国交通共済（協）との共催・県下5会場6回開催）
  - ⑩ インターネットを利用した研修会（特殊車両研修等）の開催
  - ⑪ 運行管理者試験対策のための講習会の開催
- (2) 安全装置等の普及促進
- ① 映像記録型ドライブレコーダの導入に対する助成
  - ② 後方視野確認支援装置（バックモニター）の導入に対する助成
  - ③ 側方視野確認支援装置の導入に対する助成
  - ④ アルコールインターロック装置の導入に対する助成
  - ⑤ IT点呼に使用する携帯型アルコール検知器の導入に対する助成（Gマーク認定事業所に限る）
  - ⑥ 血圧計の導入に対する助成
  - ⑦ フォークリフト向けドライブレコーダの導入に対する助成
  - ⑧ 自動点呼にかかる「ロボット点呼」機器及びシステム等の導入に対する助成
- (3) 飲酒運転撲滅対策の推進
- ① 飲酒運転防止対策マニュアルの活用
  - ② 点呼時におけるアルコール検知器の確実な使用の徹底
  - ③ 飲酒運転事故事例等の周知
- (4) 各種マニュアル、テキストの活用
- ① 「トラック事業における総合安全プラン2025」リーフレット
  - ② ドライブレコーダ活用マニュアル（導入の手引き）
  - ③ 「運行管理業務と安全」マニュアル
  - ④ トラック交差点事故防止マニュアル
  - ⑤ トラック追突事故防止マニュアル
- (5) トラックドライバーコンテスト徳島県大会の実施
- (6) 各種交通安全運動等への参加促進
- ① 「正しい運転・明るい輸送運動」
  - ② 「春と秋の全国交通安全運動」
  - ③ 「年末年始の交通安全県民運動」
  - ④ 「徳島県スマートドライバーセーフティラリー2022」

## 2 環境対策・SDGs 対策の推進

環境基本行動計画「環境ビジョン2030」を踏まえ、次世代自動車・先進環境対応型トラック

導入支援、輸送の効率化の推進、アイドリングストップの徹底等脱炭素化に向けた環境啓発活動、環境保全等に関する諸対策を推進する。

(1) 次世代自動車・先進環境対応型トラックの導入促進

ハイブリッド車、ポスト新長期等規制適合車の導入に対する助成

(2) エコドライブ関連機器の普及促進

アイドリングストップ支援装置（蓄冷式冷房機器、エアヒータ等）の導入に対する助成

(3) 環境認証制度の普及促進

① 「ISO14001」の認証取得に対する助成（新規・更新）

② 「グリーン経営」の認証取得に対する助成（新規・更新）

(4) SDGs（持続可能な開発目標）への対応

SDGsの達成に向けた取り組みを推進

### 3 適正化事業対策の推進

徳島県貨物自動車運送適正化事業実施機関の体制の充実強化を図るとともに、巡回指導については、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りつつ、「巡回指導の指針」及び「巡回指導マニュアル」に基づく巡回指導を徹底し、法令遵守の徹底と事業者の安全意識の向上及び効果的な取組が推進されるよう適切な指導の実施に努める。

① 適正化事業指導員による貨物自動車運送事業者に対する巡回指導の充実強化による法令遵守の徹底

② 総合評価が低い事業者等、指導の必要性が高い事業者に重点をおいた指導内容及び巡回頻度とし、総合評価が低い事業所に対しては、改善指導を徹底し、事業者の自立的な改善の促進

③ 速報制度及び新規許可事業者に係る新規巡回指導及び運輸支局長からの要請に基づく乗務時間等告示違反事業所に対する特別巡回指導の強化への適切な対応

④ 改正貨物自動車運送事業法について、巡回指導を通じ、2024年4月よりドライバーの時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえて、引き続き「規制の適正化」、「事業者が遵守すべき事項の明確化」、「荷主対策の深度化」の推進及び巡回指導を通じて「標準的な運賃」の周知徹底及び活用の促進

⑤ 社会保険等の未加入及び未納付事業者に対する指導、社会保険制度等に関する法的義務の周知徹底、啓発活動の推進

⑥ 巡回指導等を通じて、安全性評価事業（Gマーク制度）の普及啓発に努めるとともに、新規申請事業所の掘り起こしや、更新対象事業所の確実な更新手続きに対する積極的な助言及び指導と、2023年度からの実施を予定している制度の見直しについての事前周知

⑦ 安全性評価事業（Gマーク制度）の更なる認知度のアップを図るため、各種広報媒体等を利用した広報啓発活動の積極的な展開

⑧ 安全性優良事業所（Gマーク取得事業所）に対する表彰制度及び運行管理者表彰制度の普及促進

- ⑨ Gマークステッカーの「有効期限切れ」や「廃車時」の剥離の徹底等、ステッカーの適正な管理の推進
- ⑩ 輸送秩序確立のための啓発と広報活動及び自家用貨物自動車による営業類似行為の防止を図るための啓発活動
- ⑪ 貨物自動車運送事業者に対する苦情の処理について、情報処理システムに登録することによる適切な管理活用
- ⑫ 過積載防止対策のための広報啓発及び過積載防止キャンペーンの実施
- ⑬ 地方適正化事業評議委員会の適切な運営
- ⑭ 初任運転者に対する特別指導講習会の実施

#### 4 緊急輸送対策等の推進

大規模自然災害発生時に備えた緊急輸送体制の確立、他の指定公共機関との連携強化を図りながら、徳島県等の関係機関の訓練にも積極的に対応する。

また、国民生活と経済を支える持続的な物流の確保を図るため、トラック業界における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの周知徹底を図るとともに、ウィズコロナ・アフターコロナへの対応を図る。

- ① 徳島県総合防災訓練、各種訓練等への参加・協力
- ② 物流専門家による防災会議の開催及び災害物流専門家研修の実施
- ③ 普通救命講習の開催
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策及び有事の際の災害対策物品等の確保
- ⑤ 防災士の資格取得に対する助成
- ⑥ 全日本トラック協会及び各都道府県トラック協会間の緊急通信体制の確立

#### 5 経営改善対策の推進

働き方改革への対応に向けた「標準的な運賃」の活用及び燃料サーチャージ導入の促進等燃料高騰対策の推進を図るとともに、業界の指針となる「経営改善対策指針」に基づき、経営基盤強化を図るための諸対策を推進する。

また、「総合物流施策大綱」に基づく、物流DXによる生産性向上に向けた取り組みを推進する。

- ① 「標準的な運賃」の積極的な活用を促進するための諸施策を展開するとともに、運賃と料金の区別や附帯作業の内容が明確化された標準貨物自動車運送約款の明確化等を踏まえた、運賃・料金収受に向けた荷主企業への理解促進
- ② 改正貨物自動車運送事業法（荷主関連部分）の荷主企業への理解及び協力の推進
- ③ 燃料サーチャージガイドライン及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的活用と更なる普及・定着の推進
- ④ 働き方改革の実現に向け、物流業務の機械化・デジタル化を推進する。
- ⑤ 近代化基金融資の推進及び利子補給助成

- ⑥ 信用保証協会保証料に対する助成
- ⑦ WebKIT 事業の効率化等の推進
- ⑧ 中小企業大学校の受講に対する助成
- ⑨ 「事業承継」に係る個別相談会の実施
- ⑩ 次代を担う事業後継者並びに青年経営者を育成するとともに、青年部員との意思疎通を図り、その意見等を県ト協の業務運営等に反映
- ⑪ 各種研修会等への助成を実施するとともに参加を促進
- ⑫ 部会活動は、業種別部門としての対応を図るとともに、輸送秩序の確立、交通安全、労働災害事故防止、環境対策等積極的に推進

## 6 道路・税制・金融・規制改革対策の推進

全ト協等と連携を図りながら積極的な陳情・要望活動等を展開する。

- ① 地震・津波対策等による移転、地域経済の活性化、トラック運送事業の利便性の向上などのため、市街化調整区域の開発規制の緩和に対する要望
- ② 高速道路の利用をさらに促進するため、本四高速における NEXCO と同様の割引制度の導入、高速道路料金の大口・多頻度割引実質 50% 以上割引の適用及び長距離通減制割引、深夜割引適用時間帯及び割引率の拡充など更なる割引制度の充実に向けての行政機関等との連携と積極的な要望
- ③ 徳島自動車道の早期全線 4 車線化の実現及び高速道路のミッシングリンクの早期解消に対する要望
- ④ ETC2.0 の更なる普及促進及び料金割引等の拡充と、「ETC2.0 車両運行管理支援サービス」の普及、ETC2.0 の機能を活用したさらなるサービス向上に対する要望
- ⑤ 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減等に対する要望
- ⑥ 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等、税負担軽減に対する要望
- ⑦ ASV（先進安全自動車）関連機器及び EMS 機器の導入に対する補助の継続及び拡充に対する要望
- ⑧ 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充

## 7 労働対策の推進

「働き方改革」実現に向けた、長時間労働の是正及び取引環境の改善等への適切な対応と 2024 年 4 月施行の改善基準告示等の見直しに向けた対策の推進を図る。

また、労働災害撲滅に向けて、陸運労災防止協会徳島県支部との連携を図り、必要に応じて関係行政機関との情報交換等を行う。

- ① 荷主等に対して「標準的な運賃」がトラック運送業界の健全な発展のために必要な制度であることについての積極的な広報と周知活動の実施
- ② 「働き方改革の実現に向けたアクションプラン」等の活用を通じて、時間外労働の上限規制



等働き方改革関連法の内容や対応策の周知

- ③ 改善基準告示の見直しに向けた過労防止対策の推進
- ④ 「ホワイト物流」推進運動や「取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」について、荷主やトラック運送業界に引き続き周知を行い普及促進を図るとともに、荷主とトラック運送事業者との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施
- ⑤ トラック運送業界における人材確保に係る課題について対応策を検討し、女性や次世代を担う若年労働者層、ドライバー未経験者等の求職者に対し、トラック運送業界の社会的役割等を積極的にPRし、職業としての魅力のアピールや、労働力確保に係る広報活動の積極的な推進
- ⑥ 高校新卒者の採用促進のためのインターンシップを含む総合的な対策を実施するとともに登録サイトの充実、インターンシップ実施事業者への支援
- ⑦ 就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業の周知
- ⑧ 第13次労働災害防止計画（2018～2022）を踏まえた労働災害防止対策の推進及び「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」の周知
- ⑨ 「健康起因事故防止マニュアル」、「過労死を予防するための基礎知識」等を活用した事故防止対策を推進するとともに、血圧計の普及等ドライバーの生活習慣病対策を通じた健康起因事故防止対策の推進
- ⑩ 定期健康診断受診に対する助成
- ⑪ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査に対する助成
- ⑫ フォークリフト運転技能講習及びはい作業主任者技能講習受講に対する助成
- ⑬ 免許制度の改正及び若年運転者確保対策のため大型免許等の取得に対する助成
- ⑭ 働きやすい職場認証制度認証取得に対する助成

## 8 広報対策の推進

- ① 業界の広報パンフレット「徳島のトラック輸送」及び広報誌「とくしまトラック情報」の刊行による業界内外へ広報活動
- ② ホームページ等による若年層等への業界PRと、タウン誌等各種広報媒体を利用し、エッセンシャルワーカーとしてのトラック輸送の重要性を広く一般に周知する等の、業界内外への広報活動
- ③ ラッピングトラック等による、徳島県の認知度アップのための広報活動に全面的協力

## 9 公益目的支出事業の推進

上記事業のうち一般社団法人として、一般消費者、荷主等と関わる下記の行事等を公益目的支出事業として実施する。

- ① 輸送相談体制の充実による一般消費者等へのきめ細かい輸送サービスの向上（輸送相談）
- ② 物流セミナー等の開催による荷主と運送事業者間の相互理解を深めた円滑な輸送体制の確立（文化経済講演会）

- ③ トラックの日行事
  - ・ こども絵画コンクール
  - ・ 献血キャンペーン
  - ・ 協働の森づくり
- ④ 上記に係るラジオ広報